

介護老人保健施設短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）運営規程

（運営規程設置の主旨）

第1条 医療法人娯生会が開設する介護老人保健施設みどりの杜（以下「当施設」という。）において実施する短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）の適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定める。

（事業の目的）

第2条 短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）は、要介護状態（介護予防短期入所療養介護にあつては要支援状態）と認定された利用者（以下単に「利用者」という。）に対し、介護保険法令の趣旨に従つて、看護、医学管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行い、利用者の療養生活の質の向上および利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることを目的とする。

（運営の方針）

第3条 当施設では、短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）計画に基づいて、医学的管理の下におけるリハビリテーション、看護、介護その他日常的に必要なとされる医療並びに日常生活上の世話をを行い、利用者の身体機能の維持向上を目指すとともに、利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図り、利用者が1日でも長く居宅での生活を維持できるよう在宅ケアの支援に努める。

- 2 当施設では、利用者の意思及び人格を尊重し、自傷他害の恐れがある等緊急やむを得ない場合以外、原則として利用者に対し身体拘束を行なわない。
- 3 当施設は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業員に対し、研修を実施する等の措置を講じるものとする。
- 4 当施設では、介護老人保健施設が地域の中核施設となるべく、居宅介護支援事業者（介護予防支援事業者）、その他保健医療福祉サービス提供者及び関係市区町村と綿密な連携をはかり、利用者が地域において統合的サービス提供を受けることができるよう努める。
- 5 当施設では、明るく家庭的雰囲気重視し、利用者が「にこやか」で「個性豊かに」過ごすことができるようサービス提供に努める。
- 6 サービス提供にあたっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対して療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うとともに利用者の同意を得て実施するよう努める。
- 7 利用者の個人情報の保護は、個人情報保護法に基づく厚生労働省のガイドラインに則り、当施設が得た利用者の個人情報については、当施設での介護サービスの提供にかかる以外の利用は原則的に行わないものとし、外部への情報提供については、必要に応じて利用者またはその代理人の了解を得ることとする。
- 8 当施設は、短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）を提供するにあたっては、介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めるものとする。

（施設の名称及び所在地等）

第4条 当施設の名称所在地等は次のとおりとする。

- (1) 施設名 介護老人保健施設みどりの杜
- (2) 開設年月日 平成9年9月17日

- (3) 所在地 埼玉県秩父郡東秩父村大字御堂1456-4番地
- (4) 電話番号 0493-82-1780 FAX番号0493-81-1050
- (5) 管理者名 宮崎恵子
- (6) 介護保険指定番号 介護老人保健施設(1154880019号)

(従業者の職種、員数)

第5条 当施設の従業者の職種、員数は、次のとおりであり、必置職については法令の定めるところによる。

- | | |
|------------------------|--------|
| (1) 管理者 | 1人 |
| (2) 医師 | 1人以上 |
| (3) 薬剤師 | 0.3人以上 |
| (4) 看護職員 | 9人以上 |
| (5) 介護職員 | 25人以上 |
| (6) 支援相談員 | 1人以上 |
| (7) 理学療法士・作業療法士又は言語聴覚士 | 1人以上 |
| (8) 栄養士又は管理栄養士 | 1人以上 |
| (9) 介護支援専門員 | 1人以上 |
| (10) 事務職員 | 相当数 |

(従業者の職務内容)

第6条 前条に定める当施設職員の職務内容は、次のとおりとする。

- (1) 管理者は、介護老人保健施設に携わる従業者の総括管理、指導を行う。
- (2) 医師は、利用者の病状及び心身の状況に応じて、日常的な医学的対応を行う。
- (3) 薬剤師は、医師の指示に基づき薬剤の調合、管理を行う。
- (4) 看護職員は、医師の指示に基づき投薬、検温、血圧測定等の医療行為を行なうほか、利用者の短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）計画に基づく看護を行う。
- (5) 介護職員は、利用者の短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）計画に基づく介護を行う。
- (6) 支援相談員は、利用者及びその家族からの相談に適切に応じるとともに、レクリエーション等の計画、指導を行い、市町村との連携をはかるほか、ボランティアの指導を行う。
- (7) 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士は、医師や看護師等と共同してリハビリテーション実施計画書を作成するとともにリハビリテーションの実施に際し指導を行う。
- (8) 管理栄養士及び栄養士は、利用者の栄養管理、栄養ケア・マネジメント等の栄養状態の管理、食事相談を行う。
- (9) 介護支援専門員は、利用者の施設サービス計画の原案をたてるとともに、要介護認定及び要介護認定更新の申請手続きを行う。
- (10) 事務員は、施設の管理、経理事務等、施設と職員、施設利用者の立場に立って、施設の目的達成のために、必要な事務処理を行う。

(利用定員)

第7条 短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）の利用定員数は、利用者が申込みをしている当該日の介護保健施設サービスの定員数より実入所者数を差し引いた数とする。

(事業の内容)

第8条 短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）は、利用者に関わるあらゆる職種の

職員の協議によって作成される短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）計画に基づいて、利用者の病状及び心身の状況に照らして行なう適切な医療及び医学的管理の下における看護・介護並びに日常生活上の世話、また栄養管理をする。

1 基本報酬単位【在宅強化型】

	従来型個室	多床室
要支援1	632単位	672単位
要支援2	778単位	834単位
要介護1	819単位	902単位
要介護2	893単位	979単位
要介護3	958単位	1,044単位
要介護4	1,017単位	1,102単位
要介護5	1,074単位	1,161単位

2 加算料金単位

夜勤職員配置加算	24単位
個別リハビリテーション実施加算	240単位
認知症ケア加算	76単位
認知症行動・心理症状緊急対応加算（7日を上限）	200単位
緊急短期入所受入加算	90単位
若年性認知症利用者受入加算	120単位
重度療養管理加算	120単位
在宅復帰・在宅療養支援機能加算（Ⅰ）	51単位
在宅復帰・在宅療養支援機能加算（Ⅱ）	51単位
送迎加算（片道）	184単位
総合医学管理加算（10日を上限）	275単位
療養食加算（1食）	8単位
口腔連携強化加算	50単位
認知症専門ケア加算（Ⅰ）	3単位
認知症専門ケア加算（Ⅱ）	4単位
緊急時治療管理（1日につき）	518単位
生産性向上推進体制加算（Ⅰ）	100単位
生産性向上推進体制加算（Ⅱ）	10単位
サービス提供体制強化加算（Ⅰ）	22単位
サービス提供体制強化加算（Ⅱ）	18単位
サービス提供体制強化加算（Ⅲ）	6単位
介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）イ	加算率9.0%
介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）ロ	加算率9.7%
介護職員等処遇改善加算（Ⅱ）イ	加算率8.6%
介護職員等処遇改善加算（Ⅱ）ロ	加算率9.3%
介護職員等処遇改善加算（Ⅲ）	加算率6.9%
介護職員等処遇改善加算（Ⅳ）	加算率5.9%
特定介護老人保健施設短期入所療養介護費（3時間以上4時間未満）	664単位
特定介護老人保健施設短期入所療養介護費（4時間以上6時間未満）	927単位
特定介護老人保健施設短期入所療養介護費（6時間以上8時間未満）	1,296単位

(利用者負担の額)

第9条 利用者負担の額を以下とおりとす。

- (1) 保険給付の自己負担額を、別に定める料金表により支払いを受ける。
- (2) 利用料として、居住費(滞在費)、食費、日用生活品費、教養娯楽費、理美容代、利用者が選定する特別な室料及び特別な食事の費用、行事費、私物の洗濯代、エンゼルセット代、区域外の場合は送迎費、その他の費用等利用料を、利用者負担説明書に掲載の料金により支払いを受ける。
- (3) 「食費」及び「居住費」において、国が定める負担限度額段階(第1段階から3段階まで)の利用者の自己負担額については、別途資料をご覧ください。
- (4) 国の定める基準により一定の所得のある方は2割負担又は3割負担となります。利用者の自己負担額については別途資料(利用者負担説明書)をご覧ください。

(通常の送迎の実施地域)

第10条 通常の送迎の実施地域を以下のとおりとす。

東秩父村、小川町、ときがわ町

(身体拘束等)

第11条 当施設は、原則として利用者に対し身体拘束を廃止する。但し、当該利用者または他の利用者等の生命または身体を保護するため等緊急やむを得なく身体拘束を行う場合、当施設の医師がその様態及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を診療録に記載する。

(虐待の防止等)

第12条 当施設は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため、以下に掲げる事項を実施する。

- (1) 虐待防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的に開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る。
- (2) 虐待防止のための指針を整備する。
- (3) 虐待を防止するための定期的な研修を実施する。
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置する。

(褥瘡対策等)

第13条 当施設は、利用者に対し良質なサービスを提供する取り組みのひとつとして、褥瘡が発生しないような適切な介護に努めるとともに、褥瘡対策指針(別添)を定め、その発生を防止するための体制を整備する。

(施設の利用に当たっての留意事項)

第14条 当施設の利用に当たっての留意事項を以下のとおりとす。

- ・ 施設利用中の食事は、特段の事情がない限り施設の提供する食事を摂取いただくこととする。食費は第9条に利用料として規定されるものであるが、同時に、施設は第8条の規定に基づき利用者の心身の状態に影響を与える栄養状態の管理をサービス内容としているため、食事内容を管理・決定できる権限を委任いただくこととする。

- ・ 施設利用中の食事は、特段の事情がない限り施設の提供する食事を摂取いただくこととする。食費は第 9 条に利用料として規定されるものであるが、同時に、施設は第 8 条の規定に基づき利用者の心身の状態に影響を与える栄養状態の管理をサービス内容としているため、食事内容を管理・決定できる権限を委任いただくこととする。
- ・ 面会は、午前 9 時 30 分～午後 16 時までの間とし予約制とする。
- ・ 消灯時間は、午後 9 時とする。
- ・ 外出・外泊は、感染予防を鑑み、原則ご遠慮いただいております。ご希望のある際はお申し出いただき施設で対応を検討いたします。認められ際には所定の手続きをとって外出・外泊先、用件、施設への帰着する予定日時等を管理者に届け出ること。
- ・ 飲酒は、原則として禁止する。
- ・ 喫煙は、禁止いたします。
- ・ 火気の取扱いに関して、ライター・マッチ類の持ち込みは、原則として禁止する。
- ・ 設備・備品の利用は、職員の指示に従うこと。
- ・ 所持品・備品等の持ち込みは、ご家族とご本人とでよく検討していただき、必要最小限とし、すべての持ち物に名前（フルネーム）を記入することとする。
 - ① つめ切りを含む刃物類の持ち込みは、原則として禁止する。
 - ② 金銭・貴重品（時計・指輪等アクセサリ類・メガネ・補聴器・義歯等）は出来るだけ持ち込まないよう依頼し、持ち込む場合は、ご家族を含め、利用者ご自身で管理していただく。紛失・破損等に関して、当施設は一切責任を負わない。
- ・ 外泊時等の施設外での受診は、原則として当施設の承諾を必要とする。
- ・ 宗教活動は、禁止する。
- ・ ペットの持ち込みは、禁止する。
- ・ 利用者の「営利行為、宗教の勧誘、特定の政治活動」は、禁止する。
- ・ 他利用者への迷惑行為は禁止する。
- ・ 留意事項に従っていただけない時は、利用を中止する場合がある。

（非常災害対策）

第 15 条 消防法施行規則第 3 条に規定する消防計画及び風水害、地震等の災害に対処する計画に基づき、また、消防法第 8 条に規定する防火管理者を設置して非常災害対策を行う。

- (1) 防火管理者には、施設管理者を充てる。
- (2) 火元責任者には、施設職員を充てる。
- (3) 非常災害用の設備点検は、契約保守業者に依頼する。点検の際は、防火管理者が立ち会う。
- (4) 非常災害設備は、常に有効に保持するよう努める。
- (5) 火災の発生や地震が発生した場合は、被害を最小限にとどめるため、自衛消防隊を編成し、任務の遂行に当たる。
- (6) 防火管理者は、当施設職員に対して防火教育、消防訓練を実施する。
 - ① 防火教育及び基本訓練（消火・通報・避難）……年 2 回以上
（うち 1 回は夜間を想定した訓練を行う）
 - ② 利用者を含めた総合避難訓練……年 1 回以上
 - ③ 非常災害用設備の使用法の徹底……随時
 その他必要な災害防止対策についても必要に応じて対処する体制をとる。
- (7) 当施設は、(6) に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努める。

(業務継続計画の策定等)

第16条 当施設は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する短期入所療養介護(予防短期入所療養介護)サービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

- 2 当施設は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。
- 3 当施設は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第17条 当施設は、安全かつ適切に、質の高い介護・医療サービスを提供するために、事故発生の防止のための指針(別添)を定め、介護・医療事故を防止するための体制を整備する。また、サービス提供等に事故が発生した場合、当施設は、利用者に対し必要な措置を行う。

- 2 施設医師の医学的判断により、専門的な医学的対応が必要と判断した場合、協力医療機関、協力歯科医療機関又は他の専門的機関での診療を依頼する。
- 3 事故発生の防止のための委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)及び従業者に対する定期的な研修
- 4 前3項に掲げる措置を適切に実施するための担当者の設置

(職員の服務規律)

第18条 職員は、介護保険関係法令及び諸規則、個人情報保護法を遵守し、業務上の指示命令に従い、自己の業務に専念する。服務に当たっては、協力して施設の秩序を維持し、常に次の事項に留意すること。

- (1) 利用者に対しては、人格を尊重し親切丁寧を旨とし、責任をもって接遇すること。
- (2) 常に健康に留意し、明朗な態度を失ってはならない。
- (3) お互いに協力し合い、能率の向上に努力するよう心掛けること。

(職員の質の確保)

第19条 当施設職員の資質向上のために、その研修の機会を確保する。

- 2 当施設は、全ての従業者(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じるものとする。

(職員の勤務条件)

第20条 当施設職員の就業に関する事項は、別に定める就業規則による。

(職員の健康管理)

第21条 当施設職員は、当施設が行う年1回の健康診断を受診すること。ただし、夜勤勤務に従事する者は、年間2回の健康診断を受診しなければならない。

(衛生管理)

第22条 利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管

理に務め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行う。

- 2 感染症が発生し又はまん延しないように、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針（別添）を定め、必要な措置を講ずるための体制を整備する。
 - (1) 当施設における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
 - (2) 当施設における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。
 - (3) 当施設において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。
- 3 栄養士、管理栄養士、調理師等厨房勤務者は、毎月1回、検便を行わなければならない。
- 4 定期的に、鼠族、昆虫の駆除を行う。

（守秘義務及び個人情報の保護）

第23条 当施設職員に対して、当施設職員である期間および当施設職員でなくなった後においても、正当な理由が無く、その業務上知り得た利用者又はその家族の個人情報を漏らすことがないよう指導教育を適時行うほか、当施設職員等が本規定に反した場合は、違約金を求めるものとする。

（その他運営に関する重要事項）

- 第24条 地震等非常災害その他やむを得ない事情の有る場合を除き、入所定員及び居室の定員を超えて入所させない。
- 2 運営規程の概要、当施設職員の勤務体制、協力病院、利用者負担の額及び苦情処理の対応、プライバシーポリシーについては、施設内に掲示する。
 - 3 当施設は、適切な介護保健施設サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。
 - 4 短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）に関連する政省令及び通知並びに本運営規程に定めのない、運営に関する重要事項については、医療法人協会介護老人保健施設みどうの杜の役員会において定めるものとする。

付 則

- この運営規程は、平成12年4月1日より施行する。
この運営規程は、平成12年9月16日より改訂し施行する。
この運営規程は、平成16年11月1日より改訂し施行する。
この運営規程は、平成17年10月1日より改訂し施行する。
この運営規程は、平成17年11月1日より改訂し施行する。
この運営規程は、平成18年3月1日より改訂し施行する。
この運営規程は、平成18年4月1日より改訂し施行する。
この運営規程は、平成21年4月1日より改訂し施行する。
この運営規程は、平成22年2月1日より改訂し施行する。
この運営規程は、平成23年8月1日より改訂し施行する。
この運営規程は、平成24年4月1日より改訂し施行する。

この運営規程は、平成 25 年 2 月 1 日より改訂し施行する。
この運営規程は、平成 26 年 4 月 1 日より改訂し施行する。
この運営規程は、平成 27 年 4 月 1 日より改訂し施行する。
この運営規程は、平成 27 年 8 月 1 日より改訂し施行する。
この運営規程は、平成 28 年 4 月 1 日より改訂し施行する。
この運営規程は、平成 28 年 9 月 1 日より改訂し施行する。
この運営規程は、平成 29 年 4 月 1 日より改訂し施行する。
この運営規程は、平成 29 年 8 月 1 日より改訂し施行する。
この運営規程は、平成 30 年 4 月 1 日より改訂し施行する。
この運営規程は、令和元年 10 月 1 日より改定施行する。
この運営規程は、令和 3 年 4 月 1 日より改定し施行する。
この運営規程は、令和 4 年 10 月 1 日より改定し施行する。
この運営規程は、令和 5 年 1 月 1 日より改定し施行する。
この運営規程は、令和 6 年 4 月 1 日より改定し施行する。
この運営規程は、令和 8 年 6 月 1 日より改定し施行する。